

日本共産党第25回大会報告

(後援会活動のいっそうの発展・強化を)

2010年3月6日
西南後援会つどい
大分キャセイホテル

1、第25回党大会を振り返って(1月13日～16日)

大会の任務、来賓あいさつ14、外交団19、大会決議案提案と中央委員会報告、討論、結語、採択。新中央役員と名誉役員の提案と承認、閉会あいさつ

2、決定された「大会」決議の特徴について

第1章(日本政治の「新しい時期」とそれをつくりだした力について)

- 総選挙での国民の審判が「過度的な情勢」と「新しい時期」を開いた
- 国民の政治変革の願いは、情勢全体を前に動かす大きな力として作用しつづけている。
- 「情勢を根底からとらえる」—日本の情勢の深部で広がった支配体制と国民との利益との矛盾の蓄積が、政治の全面にあふれ出し、国民的規模での新しい政治の探求という巨大な奔流となっている。これがいまおこっていることである。

第2章(「過度的な情勢」のもとでの日本共産党の任務)について

- 「過度的な情勢」のもとでの国民の探求の課程、認識の発展の過程は、自らの切実な要求を出発点にしながら、政治的体験をひとつ一つ積み重ねるなかで、自覚と力量を高めていくが、それを「後押しし、促進する」ところに、日本共産党の任務がある。
- 「3つの任務」—国民要求に応える、「2つの異常」を正す、政治の反動的逆行を許さない。
- 任務をやり遂げるならば、「国民主人公」の民主的政権の条件が開けてくるだろう。

第3章(大きく変わりつつある世界と、日本共産党の立場)について

- 世界の動きは、大局的ににおいてみるならば、日本での私たちの事業の「力強い」味方となっている
- ハマ大統領の「核兵器のない世界」への誓約は、どうしたら現実のものにできるのか。

「問題点や限界」を乗り越える二つの点—核兵器廃絶を正面に据えた国際交渉を、「核抑止力」論からの脱却を

- 「対等なパートナー」といえる日米関係を—在日米軍基地の横暴、日米地位協定、憲法9条改定圧力。

●国際政治の二つの熱い焦点—核兵器廃絶、地球環境問題

第4章（国政と地方政治での躍進、強大な党建設をめざす方針）について

●参院選でいかにして躍進をかちとるか—参議院選挙で、勝利・躍進をかちとることは党の直面する最大の任務。私たちのたたかいいかんでは、これまでの力関係を大きく前向きに変える条件と可能性をはらんだ選挙だということを、党と後援会の共通の確信にし、この選挙をたたかう攻勢的な政治的構えを、党と後援会のすみずみに確立することである。

新政権のもとでの最初の国政選挙、新しい政党配置のなかで、「それぞれ真価が試される」

●（活動方針）比例を軸に、全国はひとつ

650万票、比例5、東京1の絶対確保を、

選挙活動の規模を抜本的に広げる—有権者過半数との対話

党勢拡大—「やるべきことをやりきり、勝つべくして勝った」といえる選挙に綱領実現めざす「成長・発展目標」—そのときどきの直面する短期的目標と民主連合政府の樹立という一定の長期的展望にたった目標をつなぐ中期的展望目標として提起された。

地域、職場、青年・学生のなかに大きな党・後援会を

第5章（激動の世界と未来社会への展望について）について

資本主義から社会主義・共産主義へという体制的変革の角度からの世界論

未来社会の展望をもつ党だからこそ、直面する問題にも大きな視野で

「資本主義の限界」は「資本主義的生産の真の制限は資本そのものである」

利潤第一主義の世界的害悪—社会的貧困と格差拡大、発展途上国に資本主義が自立的発展の道は提供できない、金融危機についても「死にいたる病」である恐慌を解決する力はない。地球温暖化問題も、社会システムの根本的改革必要。

国内では「ルールある経済社会の改革」国際的には「すべての国の経済主権の尊重と平等・公平を基礎とする民主的な経済秩序」必要だが、「利潤第一主義」の枠組みでは、根本的解決にはいたらない。資本主義を乗り越える新しい体制への条件が熟してくる。これは一過性のものではない。世界資本主義の陥っている深刻な矛盾に、その根拠がある。

当面する参議選・県議選の勝利・躍進を一大分市で、17000票を
国政変革の大きな条件・可能性、県議複数議席への展望開くものになる。

4・18演説会（予定）を結節点に大飛躍の大波をつくりだしましょう。

後援会世話人会の確立、後援会ニュースの配布網、宣伝、対話・支持拡大・党勢拡大への協力を、党の全体像を知ってもらう「つどい」を、校区・町内会・趣味やサークル単位でひらきましょう。

楽しく・元気のでる後援会活動に知恵と力をだしあいましょう。